

都市政策科学域

2024 年度（令和6年度）アニュアルレポート

■都市環境科学研究科都市政策科学域スタッフリスト（五十音順）

饗庭 伸（あいば しん）教授

朝日 ちさと（あさひ ちさと）教授

市古 太郎（いちこ たろう）教授

伊藤 史子（いとう ふみこ）教授

大槻 茂実（おおつき しげみ）准教授

奥真 美（おく まみ）教授

金子 憲（かねこ あきら）准教授

白石 賢（しらいし けん）教授

杉原 陽子（すぎはら ようこ）教授

高道 昌志（たかみち まさし）助教

長野 基（ながの もとき）准教授

益邑 明伸（ますむら あきのぶ）助教

松井 望（まつい のぞみ）教授

山村 崇（やまむら しゅう）准教授

山本 薫子（やまもと かほるこ）准教授

以下は、教員毎のプロフィールと 2024年度の研究の紹介である。

【饗庭 伸】

1) スタッフ紹介

饗庭 伸(あいば しん) 教授／博士(工学)

都市計画, まちづくり, 都市計画制度

9号館161室 TEL:042-677-2359 aib@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 震災復興に関する研究

震災後の復興過程を対象に、復興の実態調査や復興計画立案手法について研究を行った。具体的には以下の通りである。

- ① 能登半島地震で被災した石川県能登町鶴川地区を対象に、その地の文化や災害対応について、被災した住民への聞き取り調査を行い、成果を研究会で発表したほか、一般雑誌の記事にコメントが掲載された。
- ② 能登半島地震について、日本建築学会の都市計画委員長として、復旧・復興についての情報を交換するプラットフォームと学会調査団を立ち上げ、3回のシンポジウムの企画、運営を行った。
- ③ 東日本大震災被災地の空間変化を分析した論文を、香港で開催された国際学会で発表した。
- ④ 東日本大震災の語り部の語りについて分析した論文を、災害復興学会で発表した。

2. 人口減少時代における都市計画のあり方に関する研究

科学研究費3件を獲得し、人口減少時代における都市計画や都市空間デザインの方法について理論的な検討と計画手法の検討を行った。具体的には以下の通りである。

- ① 日本郵政グループ労働組合 J P 総合研究所との共同研究で、人口減少時代の地域における郵便局のあり方についての報告をまとめた。
- ② 香港において高密度都市空間の変容について現地調査を行った。
- ③ 解体から始まる循環型建築学（解築学）における都市計画の理論的なフレームを検討し、成果を建築学会の研究会、建築学会のシンポジウム資料集、一般雑誌の論文として発表した。
- ④ 研究成果について、ソウル大学、韓国のPresidential Commission on Architecture Policyが開催したシンポジウムにおいて講演したほか、不動産学会誌に論文を発表した。また一般向けに7回の講演を行った。
- ⑤ Japantimes、日本経済新聞の記事、一般向けウェブメディアの記事に、人口減少時代の都市計画についてのコメントが掲載された。シンポジウムの記録が一般書として刊行された。

3. 東京および東アジア諸国の都市計画に関する研究

東京および東アジア諸国の巨大都市の都市計画の法制度やその実態についての実態調査、比較研究をおこなった。具体的には以下の通りである。

- ① 世田谷区の50年間にわたる都市計画、まちづくりの実践をまとめ、世田谷区内の展示施設「生活工房」において、展覧会の形式で成果を公開した。その成果について、日本生活学会、日本都市計画学会にて発表を行ったほか、台湾大学において講演した。成果は日本経済新聞に取り上げられた。
- ② グローバル化と都市計画についての論考を執筆し、共著の著書として刊行した。
- ③ 近年の都市計画に関するキーワードをテーマにした15回の連続公開対談を行った。

- ④ 用途地域制についてのウェブ記事を執筆した。朝日新聞、中日新聞の記事にコメントが掲載された。

4. まちづくりの技術開発に関する研究

市民とともに計画やデザインを行う手法の技術開発を行った。具体的には以下の通りである。

- ① 外部資金を獲得し、MR技術を使って市民参加で都市開発の空間像を検討する技術の開発を行った。成果を日本建築学会、専門誌、学会誌、シンポジウム（台湾）において発表し、台湾で1回、日本で8回のワークショップを開催し、2回の自治体職員向けの研修を企画実施し、4回の講演を行った。また、一般向けの技術解説書を刊行した。
- ② コミュニティデザインの技術の歴史についての共著書籍を刊行した。
- ③ まちづくり技術の総論についての記事1編、対談記事2編を発表した。
- ④ NP0を中心とした社会デザインについて、横浜国立大学、民間財団、民間研究財団で講演を行い、1回の一般市民向けのシンポジウムを企画した。
- ⑤ 外部資金を獲得し、多摩ニュータウンの公共施設再生を市民参加型で行う手法を開発した。

5. 都市と産業に関する研究

科学研究費を獲得し、都市における産業空間のあり方について研究を行った。具体的には以下の通りである。

- ① 日本建築学会に研究小委員会を組成し、公開研究会を開催した。
- ② 各地の産業テリトリーオの現地調査を進め、成果を日本建築学会で発表した。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

山口行介・饗庭伸「通所系・訪問系介護事業所の立地地域の時系列的変遷 八王子市における介護保険法施行以前から2020年までの変化を対象として」都市計画論文集 59巻2号, pp. 320-330, 日本都市計画学会, 2024年10月

山口行介・饗庭伸「介護事業所の立地と職員の通勤利便性 八王子市の介護事業所を対象として」都市計画論文集 59巻3号, pp. 8114-820, 日本都市計画学会, 2024年10月

2. 口頭発表

饗庭伸「まちづくりの歴史の展示手法 展覧会「世田谷のまちと暮らしのチカラ」の経験」都市計画報告集 23巻1号, pp. 33-38, 日本都市計画学会, 2025年10月

臼井志織・饗庭伸「公害防止事業団による初期工場移転用地造成事業その2：広島県呉市仁方地区・新潟県燕市における事例研究」2024年度日本建築学会大会学術講演会梗概集都市計画, pp. 229-232, 日本建築学会, 2024年9月

秋生ゆうか・木下和音・饗庭伸「3D都市モデルとXR技術を用いた市民参加手法の開発（その4）torinome Plannerを使った空間設計WS」2024年度日本建築学会大会学術講演会梗概集都市計画, pp. 1005-1006, 日本建築学会, 2024年9月

木下和音・秋生ゆうか・饗庭伸「3D都市モデルとXR技術を用いた市民参加手法の開発（その5）torinome Plannerを使った計画案体験WS」2024年度日本建築学会大会学術講演会梗概集都市計画, pp. 1007-1008, 日本建築学会, 2024年9月

饗庭伸「まちづくりと生活の展示「世田谷のまちと暮らしのチカラ」の経験を通じて」2024年日本生活学会大会梗概集, 日本生活学会, 2024年6月

饗庭伸「東日本大震災の復興期に形成された「語り」に関する研究」日本災害復興学会大会2024, 日本災害復興学会, 2024年11月

Kento TAWADA, Shin AIBA「Long term transformation of building locations in 8 villages along the Sanriku coast, tsunami-prone area」International Planning History Society Proceedings, Vol. 20 (2024): The (High Density) Metropolis and Region in Planning History, 2024年7月

饗庭伸「能登半島地震被災地の暮らしと復興の展望」第11回震災問題研究交流会, 2025年3月

3. その他

3-1. 専門書

饗庭伸・山崎亮「コミュニティデザインの現代史：まちづくりの仕事を巡る往復書簡」学芸出版社, 2024年9月

饗庭伸「グローバル化と都市」グローバル化と日本（内海博文編）所収，東信堂，2024年11月

3-3. 解説・評論・一般論文

饗庭伸「人口の変化と計画制度の状況」日本不動産学会誌38（1），pp. 80-84, 2024年

饗庭伸「人口減少時代のまちづくりとまちの姿」建築雑誌139（1788），pp. 14-17, 2024年6月

饗庭伸「オープンデータを利用した市民参加技術の開発がもたらしたもの」区画整理士会報 No. 231, pp. 1-7, 2024年11月

饗庭伸「都市計画における解築学」解体から始まる循環型建築学-解築学の提唱-日本建築学会研究協議会資料, pp. 69-72, 2024年9月

饗庭伸「リノベーションと都市の代謝」新建築100(3), pp. 40-43, 2025年3月

饗庭伸・太田浩史・中島直人（座談会）「J-Urbanism #4」SD2024, pp. 89-96, 鹿島出版会, 2024年12月

饗庭伸「数字と地図，言葉と絵」都市計画368号, p. 2, 2024年5月

饗庭伸「用途地域を見直すべきか？」Surfvote, <https://surfvote.com/issues/mw17swow679i>, 2024年7月

4. 特定学術研究

・文部科学省科学研究費

〔研究代表者:基盤研究B〕

産業テリトリーに着目した工業空間の都市計画理論の構築

〔共同研究者:基盤研究B〕

セントラルドグマとしての「都市退化マネジメント」の進化促進

高齢者の減少に着目した都市空間の変容と政策ー日本型シュリンクシティ論の構築

解体から始まる循環型建築学に関する総合的研究

・その他(研究代表者)

ニュータウンにおける公共施設再編のための合意形成手法の開発／多摩市

3D 都市モデル活用による市民参加型ワークショップの企画と導入効果の研究／株式会社ホロラボ

【学位取得者（修士）】（都市政策科学域）（順不同）

学生氏名	学位分野名	論文題名	主査
木下和音	都市政策科学	高齢化と人口減少をむかえた住宅地における景観の変化と評価ー2010 年以降の東京都内の住宅地を対象としてー	饗庭
秋生ゆうか	都市政策科学	都市空間における他者を見る場所・自己が見られる場所の発見と形成 ー渋谷区を対象としてー	饗庭

【学位取得者（博士）】（都市政策科学域）（順不同）

学生氏名	学位分野名	論文題名	主査
山口行介	都市政策科学	大都市圏郊外部での通所系・訪問系介護サービス拠点の立地に関する研究	饗庭

【朝日ちさと】

1) スタッフ紹介

朝日ちさと(あさひ ちさと) 教授／博士(都市科学)

都市・環境経済学／政策評価／費用便益分析

9号館 330室

TEL:042-677-1111 内線 4342

asahi@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 政策評価:政策の経済分析および経済評価、また政策評価・行政評価の手法・制度設計について、以下の研究を行った。

- 治水脆弱性指標(FVI)を用いた地域の治水脆弱性評価手法の検討を行った。バングラデシュ沿岸部をケーススタディとして、地区別のFVIを導出する過程において、AHPのエキスパート評価における主観的重みづけを、主成分分析、エントロピー法、機械学習(RF)生成の重みづけ手法と比較し、データ利用可能性と客観性の観点から検証した(成果リスト3-1-1)。
- 日本の制度的文脈における議論の質を検証するため、対話の質指数(DQI)と対話的議論(TD)フレームワークの両方を用いて発話を分析した。分析対象は、2019年から2023年に東京都環境影響評価審議会にて開催された「(仮称)神宮外苑地区市街地再開発事業」の議事録である。もともと欧米の議会での議論を対象として開発されたDQIが日本の議論に適用できる限界を明らかにし、質の高い発話を区別する上で感情性と主張性が果たす役割を実証した。(成果リスト3-1-2)
- 公共事業の多元的な評価について、道路事業を事例として、CBAの3便益と多元的な効果の関係がどのように設定、評価されているかについて整理を行った。さらに、交通インフラ投資におけるCBAとMCAの統合に関する理論および適用に関する先行研究をレビューし、統合的評価の利点と課題、適用範囲について整理し、統合評価モデルの可能性について予備的な考察を行った(成果リスト3-2-2)

2. 社会資本整備:公共事業・社会資本整備の経済分析・経済評価、また地域におけるインフラサービスの手法・制度設計について以下の研究を行った。

- インフラの複合的な効果の評価方法の検討のため、隅田川テラスを事例として、旅行費用法と仮想行動法の統合的手法による経済的評価を検討した。さらに潜在クラス分析を組み合わせることにより、受益者の属性グループごとの支払い意思額を導出した(成果リスト3-2-1)。
- 道路占用(ほこみち)制度によって可能となる道路の多元的な便益の可視化を目的として、「新虎通りエリアマネジメント」を対象として、道路占用空間の環境・文化・商業サービスの経済的評価を行った。商業サービスについては訪問を増加させる効果は確認されず、潜在クラス分析により、訪問者の目的による価値の相違が検証された(成果リスト3-2-3)。
- 東京都の自然公園の経済価値を導出するとともに、co-benefitとしての健康増進の価値の構造と大きさを分析した。旅行費用法により、高尾山、雲取山、狭山丘陵の利用便益を導出し、都市公園の推計と比較することで、相対的に一人当たりの便益が大きいことを明らかにした。さらに、訪問目的別の分析により、副次的なco-benefitのひとつである健康効果の位置づけを整理し、経済価値の大きさを試算した(成果リスト3-2-4)。

- 地方部における鉄道の持続可能性を経済面から検討するため、地方公共団体による交通課税による効果の検討を行った。全国の自治体を人口および交通に関連する特性から分類し、それぞれの代表的自治体について 2050 年までの簡易需要予測を行い、その費用をフランス式交通課税、固定資産税等により賄えるかについて試算を行った。人口規模・高齢化・鉄道駅等の条件により、持続可能性の可否が分かれ、広域化による対応の可能性も示された（成果リスト 3-2-5）。

3) 成果リスト

1. 審査論文（投稿中 2 件）

- 1) Swarna Bintay Kadir, Chisato Asahi (2025) Effectiveness of Multi-Criteria and Machine Learning Models for Flood Vulnerability and Susceptibility Assessment in Coastal Plain of Bangladesh, (submitted to International Journal of Disaster Risk Science, Springer)（投稿中）
- 2) Sugiyama Takeshi and Chisato Asahi (2025) Discussion Quality Indicators' and Quality Speech': A Discourse on Quality Index and Transactive Discussion (submitted to Journal of Environmental Information Science)（投稿中）

2. 口頭発表

- 1) Chisato Asahi (2024) Latent Preference Effects on Economic Valuation for Multi-Functionality of Urban River Front Infrastructure, The 28th Pacific Conference of the Regional Science Association International, 4-7 August, 2024, Daegu, South Korea, (Book of Abstracts).
- 2) 朝日 ちさと (2024) 「インフラ事業の多元的な効果の統合的評価手法に関する考察—道路事業を事例として」日本地域学会第 61 回 (2024 年) 年次大会学術発表論文集、2024 年 10 月 5 日於東北学院大学
- 3) 藤野 寅然・朝日 ちさと (2024) 「街路空間における環境的、文化的、商業的サービスの評価-新虎通りエリアマネジメントを対象として-」日本地域学会第 61 回 (2024 年) 年次大会学術発表論文集、2024 年 10 月 5 日於東北学院大学
- 4) 北野茂夫・朝日 ちさと (2024) 「自然公園利用の便益構造に関する研究—健康増進の効果に着目して」日本地域学会第 61 回 (2024 年) 年次大会学術発表論文集、2024 年 10 月 6 日於東北学院大学
- 5) 杉山 輝・朝日 ちさと (2024) 「公共交通の維持に関する交通課税制度の導入可能性の分析・考察」日本地域学会第 61 回 (2024 年) 年次大会学術発表論文集、2024 年 10 月 6 日於東北学院大学

3. その他

3-1 専門書

3-2. 研究報告

- 1) 朝日ちさと (2024) 「費用便益分析における不確実性の扱い—楽観主義バイアスと戦略的誤報バイアスに着目して—」交通・社会資本整備の評価における不確実性の研究(主査:朝日ちさと)第 4 章, 日交研シリーズ A-897,pp.60-89

3-3. 解説・評論

- 1) 朝日ちさと (2024) 「政府の機能—政府の機能(資源配分、所得再配分、経済安定化)とは何か—」公共政策学辞典, 日本公共政策学会編, 丸善出版, 第 4 章:経済と政策 1:市場と公共政策

- 2) 朝日ちさと (2024) 「これからの社会資本整備 (1) - (10)」やさしい経済学、日本経済新聞

3-4. その他：受賞

4. 特定学術研究

(文部科学省科学研究費)

(その他)

- 1) 国土交通省国土交通政策研究所「「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」に関する基礎的な調査及び研究」(客員研究官)
- 2) 高速道路調査会令和6年度研究助成「高速道路事業の評価における費用便益分析と多基準分析の統合的評価手法に関する研究」
- 3) フォースタートアップス株式会社(相互負担型共同研究)「スタートアップ企業集積と企業多角化を促す地域及び政策的要因に関する分析」(継続)

【市古 太郎】

1) スタッフ紹介

教授，市古 太郎（いちこ たろう）／博士（都市科学）

都市計画、都市防災計画、災害研究

9号館 553室、(042)677 1111 内線 4272 ichiko-taro@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 災害復興まちづくりに関する研究（能登，東日本，熊本）

自然災害による被害から，人々は，どう回復を図っていくか，くらし・すまい・なりわい・つながりを人々は，どう，取り戻していくのか，また，新しい生活環境を生成していくのか，単発調査に留まらず，訪問調査を継続し，掘り下げていく．

研究室としてこれまでに，2011年東日本大震災からの住まいと集落再建調査（気仙沼市階上地区を中心に，石巻市雄勝地区，東松島市，大船渡市越喜来），福島原発事故からの除染と帰還の実態調査，2016年熊本地震からの生活と集落の再建実態調査，2013年伊豆大島台風26号水害からの地域再建調査に継続して取り組んできた．

2024年度からは，能登半島地震の避難生活および復興まちづくり調査を開始し，6回の現地調査を実施した．また前年度に引き続き，10月に気仙沼鹿折地区の防災ワークショップアクションリサーチを実施し，災害復興に関する考察を進めた．

2. 都市防災・事前復興まちづくりに関する研究

都市計画学の視点から，自然災害に対する被害軽減の方法論を，主として東京を中心に調査研究を進めている．首都直下型地震に対する木造住宅密集地域における延焼火災リスク，大規模鉄道乗換ターミナル駅での駅前滞留と帰宅困難者問題，多摩地域におけるがけ崩れ・地すべり発生による宅地被害など，多様で複雑なリスクを読み解き，被害を最小化する防災研究を進めている．中でも，「しなやか，すみやかに回復するコミュニティをつくる」ための「事前復興まちづくり」の方法論開発に取り組んでいる．

2024年度は港区芝浦・海岸地区での復興まちづくり訓練への参与観察調査，東京都都市復興訓練への専門的助言，また町田市と都立大の都市復興準備に関する研究協定に基づき，2023年度末に公表した「町田市における事前都市復興に関する考え方」に関する市民セミナー，高ヶ坂地区での復興まちづくり訓練，職員復興訓練を行った．

3. リスク・コミュニケーションに関する研究

津波や洪水から身を守るには，一人ひとりの避難判断行動が不可避である．平常時から災害を想像し対処するための判断対応力向上が求められ，この判断対応力を高めるための方法論がリスク・コミュニケーション研究である．

研究室として，八王子市上柚木地区での青少年指導育成会を母体とした地域防災活動支援と取組実態調査，東京都生活文化スポーツ局，東京ボランティア市民活動センターによる災害時のための連携ワークショップへのアクションリサーチ，荒川区経営支援課との共同研究として中小企業の災害時事業継続計画の促進手法開発などを進めてきた．

2024 年度は八王子市上柚木地区での防災ワークショップへの企画運営支援，荒川区「あらかわ簡易版 BCP 作成ワークショップ」でのアクションリサーチを実施した。

3) 研究成果

1. 審査論文

市古太郎 (2024) 東京の木造住宅密集地域の縮小と「整備地域」に関する実態考察，日本都市計画学会論文集，Vol. 59，No. 3，pp. 1525-1532

2. 口頭発表

市古太郎 (2024) 被災地サロン活動と復興まちづくりの連携の可能性-能登半島地震での活動参加も踏まえて-，建築学会都市計画部門研究協議会「能登半島地震復興」，pp. 42-45

3. その他

3-1 専門書

3-2. 研究報告

市古太郎 (2025) 事前復興・事前復興まちづくりと市街地再開発事業，市街地再開発第 658 号，2025/2 月，pp. 19-25

市古太郎 (2025) Disaster Research と Regenerative，都市計画 372 号，pp. 34-37

市古太郎 (2024) 能登半島地震タスクフォース設置と活動の記録 (2024 年 1 月～4 月)，都市計画 369 号，pp. 10-13

市古太郎 (2024) 平時のまちづくりに再接続される首都直下型地震対策としての事前復興まちづくり，MDB 技術予測レポート 2024 年 3 月発行

4. 特定学術研究

・文部科学省科学研究費

研究代表者，基盤 C，米国 Resilience Planning との比較を通じた事前復興計画論の二大拡張 (2021-2024 年度) 80 万円

・受託研究費

町田市，町田市の事前都市復興に関する研究，150 万円

荒川区，能登半島地震からの中小企業向け再建支援事業の実施実態と荒川 BCP 促進策へのフィードバック，100 万円

・共同研究

東京都都市づくり公社，2024 年能登半島地震の復興実態調査と東京の事前復興計画への考察と拡張

【伊藤 史子】

1) スタッフ紹介

伊藤 史子（いとう ふみこ） 教授／博士(工学)
都市・地域解析、都市計画、都市環境の心理・行動分析、
不動産・住宅需給、住環境、居住行動に関する研究
9-558室 TEL：042-677-1111 内線4273 itofumi@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 都市解析、都市環境の心理・行動に関する研究

本研究は、都市の状態、住民や訪問者の評価、それらの関係を分析することにより、快適な都市環境・住環境の構築への示唆を得るものである。2024年度は、都市の環境心理・行動に関する分析を進め成果を得た。以下に主なテーマと内容を記す。

1.1 水辺整備による回遊の向上と訪問者の意識への効果

河川の水辺の歩行環境整備が進められることで周辺居住者などの水辺の利活用が促進される。水辺来訪者への調査をもとに、水辺訪問意識や整備への評価意識を定量的に明らかにした。

2. 住環境分析、不動産・住宅需給、居住行動に関する研究

本研究は、住環境が人々の生活（健康を含む）に与える影響の分析、および、不動産、特に住宅の需要供給、住宅選択や入居後の居住行動に着目することにより、人々の求める居住サービスとそれへの対応を分析するものである。以下に主なテーマと成果内容を記す。

2.1 高経年マンションの実態と再生の方向性

高経年マンションについて年代別実態と再生の方向性を探る研究プロジェクトを継続した。2024年度は横浜市内の高経年マンションの管理組合へ悉皆調査および賛同を得られたマンションへヒアリング調査を進め、維持再生意向の要因を分析し明らかにした。

2.2 水辺整備による周辺の住環境向上効果

河川の水辺の歩行環境整備が進められることによる周辺の住環境はの向上効果を、地価を指標として分析した。整備された水辺歩行空間への近接性や整備進度が地価を有意に上昇させる効果が明らかとなった。

3) 成果リスト

2. 口頭発表

申龍星・伊藤史子（2024）

「コンジョイント分析を用いた隅田川テラスの整備要素の評価」

『日本建築学会大会学術講演梗概集』、547-548。

3. その他

3-3. 一般論文・解説・評論

戸來 真之, 伊藤 史子, 玉川 英則 (2024)

「照明電源車の最適配置計画に関する研究」

『都市計画報告集』Vol. 23No. 1、5-10。

3-2. 研究報告

高見沢実、松本真澄、伊藤史子、藤岡泰寛、青木伊知郎、他(2025)

「高経年分譲マンションストックの現状と再生の方向性に関する調査 その2 報告書」(Housing and Community 財団、横浜国大との共同研究)。

4. 特定学術研究

4-2. その他

共同研究「高経年分譲マンションストックの現状と再生の方向性に関する調査」(研究代表者: 高見沢実(横浜国大))

2023年4月-2025年3月、研究担当者。

【学位取得者(修士)】(都市政策科学域)(順不同)

学生氏名	学位分野名	論文題名	主査
松川雅美	都市政策科学	地域住民の寛容性の醸成要因に関する研究 一島根県益田市を対象として一	伊藤

【大槻 茂実】

1) スタッフ紹介

大槻茂実(おおつきしげみ)

准教授/博士(社会学)

多文化共生、社会階層論、地域コミュニティ研究、国際比較、混合研究法

9-566 室、TEL:042-677-1111 内線 4237 ohtsuki@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 社会の質に関する実証的研究

社会の質を鍵概念として基礎自治体における多文化共生と男女共同参画に関する施策の成立条件の検討をすすめた。具体的には、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県の基礎自治体に対して行った質問紙調査で得られたデータを用いて質的比較分析から検討を行った。本研究は、科研費研究（20K0216 および 17K17987）の一環としてすすめた。最終的にはそれぞれのテーマについての報告書を発刊した。

2. 労働市場と地域社会の分断と再編に関する研究

階層格差と地域コミュニティの関連と再編過程に焦点を定め研究をすすめた。具体的には都内某再開発エリアを調査対象地域として量的調査を実施し、得られたデータをもとに分析を進めた。なお、本研究は、下記の科研費研究（20K02063）の一環としてすすめられた。最終的には分析結果をまとめた報告書を発刊した。

3. 職業分離の多元性に関する研究

職業分離の多次元性を学歴と性別の観点から検討した。具体的には、オーダーメイド集計された国勢調査データを使用し、住民の国籍別に学歴と職業の対応分析を行った。本研究内容は査読付き共著として発刊予定である。なお、本研究は、下記の科研費研究（18K01966 および 15K03818）の一環としてすすめられた。最終的には、査読付きの共著として発刊に至った。

4. 脱物質主義と世界社会理論を視座としたジェンダーギャップについての国際比較研究

上記1および3の研究を発展させる上で、新制度論と世界文化理論の視点を取り入れた比較研究をすすめた。具体的にはカリフォルニア大学アーバイン校で開催されたワークショップ（Irvine Comparative Sociology Workshop）のメンバーと共同研究に向けた準備を進めた。その上で、日本のジェンダーギャップの特異性を国際比較の観点から検討する研究を新規の科研費研究として応募するに至った。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

1. Ohtsuki, Shigemi (2024). "Occupation Segregation among Immigrants in Japan: Using Custom-Made Census Data in 2010." In Nakao, K. (Ed.), *Multidimensional Aspects of Occupational Segregation: Time Series and Cross-National Comparisons*, pp. 59–79. Springer Nature.
2. Nakao, Keiko and Shigemi Ohtsuki (2024). "Summary." In Nakao, K. (Ed.), *Multidimensional Aspects of Occupational Segregation: Time Series and Cross-National Comparisons*, pp. 149–151. Springer Nature.

2. 口頭発表

3. その他

3-1. 専門書

1. 大槻茂実, 2024, 『多文化共生と地域社会についての行政の取組に関する調査』報告書（研究代表 大槻茂実）, 科研費研究報告書（20K02164）.
2. 大槻茂実, 2024, 『男女共同参画と地域社会についての行政の取組に関する調査』報告書（研究代表 大槻茂実）, 科研費研究報告書（20K02164）.
3. 大槻茂実, 2024, 「第4章」「第5章」, 『「汐入のくらしと地域活動に関する調査」調査報告書』（研究代表 和田清美）, 科研費研究報告書（20K02063）.

4. 特定学術研究

1. 基盤研究 (C), 20K02164, 「基礎自治体における「社会の質」の向上に関する施策の成立・阻害要件の実証的検討」, 2020 年度～2024 年度, 研究代表者.
2. 特別研究員奨励費, 23KF0271, 「公共住宅地区におけるウェルエイジングについてのフランスと日本の国際比較」, 2023 年度～2025 年度, 研究代表者.
3. 基盤研究 (C), 20K02063, 「階層格差と地域社会の再編-量的・質的アプローチによる東京コミュニティ調査」, 2020 年度～2024 年度, 研究分担者.

【奥 真美】

1) スタッフ紹介

奥 真美（おく まみ）

教授／修士（法学）

都市政策法務、環境法、行政法

oku-mami@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 第六次環境基本計画の策定に向けた検討

第六次環境基本計画の策定に向けた中央環境審議会総合政策部会における検討に参画し、特に法政策的観点から基本原則のあり方ならびに地方公共団体との連携について検討し、意見を述べた。第六次環境基本計画は2024年6月に策定に至っている。

2. 洋上風力発電施設の導入における環境配慮の内部化に関する検討

2050年の実質脱炭素化の実現に向けて、日本においては海底下CCS（炭素回収貯留）および風力発電施設の大幅導入を目指している。これらは気候変動緩和策として重要な施策である一方、地域特性を踏まえた環境配慮がなされることなく実施されたならば、取返しのつかない環境破壊や地域への悪影響を及ぼす可能性があることから、こうした事業の立地や実施にあたっては、ステークホルダーとのコミュニケーションを十分に図りつつ、適切な環境配慮がなされることが不可欠である。こうした観点から、環境省が設置した中央環境審議会総合政策部会の下に風力発電に係る環境影響評価制度の在り方に関する小委員会の委員として参画し、風力発電事業の実施にあたっての海洋環境への配慮のあり方や環境影響評価制度との連携の確保について検討および助言を行った。

3. 環境影響評価制度の課題と対応の方向性に関する検討

環境影響評価法の改正に向けて、中央環境審議会総合政策部会環境生協評価制度小委員会の委員として参画し、現行制度の課題を洗い出すとともに、今後の対応の方向性について検討し、報告書のとりまとめにおいて意見を述べた。

4. イギリスにおけるプラスチック資源循環促進策に関する調査研究

イギリスでは資源効率性の向上と廃棄物ゼロを目指すなかで、プラスチックごみの削減については2042年末までに回避可能なプラスチック廃棄物をすべてなくすことを目標として掲げている。この目標達成を確実なものとするべく、明確な中長期ビジョンと具体策を提示することにより消費者、地方公共団体、事業者等に予見可能性を付与したうえで、使い捨てプラスチック製買い物袋への課金、使い捨てプラスチック製品・包装の禁止、プラスチック包装税、包装に係る拡大生産者責任（EPR）としての登録・データ提供・リサイクル義務量の達成・登録料金支払いの義務化といった具体策を制度化してきている。こうした複数の制度と各種義務付けを複合的に組み合わせる導入することによって、それらが相互補完的に機能することを確保し、全体としてプラスチックに係るサーキュラーエコノミーの実現が目指されていることを整理し、明らかにした。

5. EUにおけるフッ素系温室効果ガス（Fガス）規制に関する調査研究

EU では 2006 年に最初の F ガス規則を採択して以降、2 度にわたる制度の見直しを行い、現行の 2024 年 F ガス規則の採択に至っている。同規則は、モントリオール議定書の履行を担保しつつ、HFC 生産量および上市量の段階的削減を図るための割当制度を導入している点に最大の特徴がある。同規則の柱と具体的な規定内容の詳細を調査し、他の気候変動対策に係る法制度との関連性を検討したうえで、日本への示唆について考察した。

3) 成果リスト

2. 口頭発表等

2-1. 学会分科会コメンテーター

2024 年 6 月 15 日にオンラインで開催された環境法政策学会分科会での報告「市町村における温対法計画の策定状況に関する研究」に対して、コメンテーターとして意見等を述べた。

2-2. 学会座長

2024 年 8 月 30 日に東京農業大学世田谷キャンパスにおいて開催された環境アセスメント学会の研究発表「政策・制度 2」の座長を務め、議論の進行および意見・質問の取りまとめを行った。

3. その他

3-1. 専門書

(1)「イギリスにおけるプラスチック資源循環促進策」『特集 プラスチック資源循環』（環境法研究）信山社（2024 年 7 月）。

3-2. 解説・評論・一般論文

(1)「EU におけるフッ素系温室効果ガス（F ガス）規制—2024 年 F ガス規則の採択に至る経緯と同規則の概要—」『令和 6 年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書 諸外国におけるフロン排出抑制に関する制度の調査』公益社団法人商事法務研究会（2025 年 3 月発行）。

3-3. テキスト

(1)大塚直編『18 歳からはじめる環境法（第 3 版）』法律文化社（2024 年 11 月）所収「第Ⅱ部 9 「命の水」が汚されたら生きられない▶水質汚濁」。

【白石 賢】

1) スタッフ紹介

教授、白石 賢（しらいし けん）／博士（法学）

行動法と経済学、経済刑法

9号館 328 室、(042)677 1111 内線 4361 shiraishi-ken@tmu.ac.jp

2) 研究概要

(1) 企業犯罪の法と経済学

企業犯罪におけるリーニエンシー制度などについて欧米の経済学的研究をもとにした評価を行っている。

3) 成果リスト

3. その他

2. 口頭発表

- ・「企業の組織構造と刑事責任」早稲田大学 2024 年度横川敏雄記念公開講座（第 2 回） 2024 年 6 月 15 日
- ・公正取引委員会 競争政策研究センター 第 53 回公開セミナー「独占禁止法と企業コンプライアンス」 2024 年 9 月 20 日
- ・「米国のコンプライアンスと法人訴追の動向」警察政策学会管理運用研究部会 2024 年 10 月 1 日

3-2. 解説・評論・一般論文

- ・白石賢「首謀者はリーニエンシー制度から除外すべきか? : 先行研究からの知見と 2022 年米国リーニエンシーポリシー改正の意義」単著『都市政策科学』Vol. 4, No. 1, pp. 1-11, 2024 年 4 月
- ・白石賢「企業犯罪学から見る「品質不正」の真因」Governance Q GQ レポート（インタビュー記事） 2024 年 4 月 11 日
- ・白石賢「【自動車認証不正】制度がブラックボックス化 安全性への過信も」共同通信配信記事 2024 年 6 月 12 日
- ・白石賢「不祥事防止につながる組織づくり」『リスクマネジメント TODAY』vol. 146 10-13 頁 2024 年 9 月 15 日号

4. 特定学術研究

なし

【杉原 陽子】

1) スタッフ紹介

杉原 陽子（すぎはら ようこ） 教授／博士（保健学）

保健社会学，社会老年学，高齢者福祉

9号館 565室 TEL：042-677-1111 内線 4278 sugihara@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 高齢者介護に関する諸課題と支援策・支援基盤の検討

要介護高齢者とその介護者における課題を把握し、支援策を検討するために、今年度は以下の研究課題に取り組んだ。(1)介護保険サービス利用料の自己負担割合が1割から2割または3割負担に引き上げられたことが、介護サービスの利用量と家族の介護負担感に及ぼす影響を、認定者の要介護度と認知症の有無別に明らかにした。(2)在宅要介護高齢者における公的または私的な在宅介護支援の利用状況の20年間の変化と変化の規定要因を明らかにした。(3)コロナ禍における家族介護者のストレスとストレスを緩和するサポートについて、特に地域のソーシャル・キャピタルのストレス緩和効果を明らかにした。(4)要支援・要介護認定者の自然災害時の避難に関する課題と避難困難者の特性を明らかにした。(5)コロナ禍における家族介護者の在宅での看取りケアの不安とその関連要因を明らかにした。

2. 都市における多問題家族の実態と支援策の検討

介護，医療，貧困，ひきこもり，孤立など複合的な問題を抱える家族への対応が喫緊の課題となっている。本研究では、東京都の民生委員を対象に調査を行い、多問題家族の特徴と背景を把握するとともに、公的・私的支援を得にくい人を地域で支えるための施策と、そのような人を支える住民ボランティアを支援するための施策を考察することを目的とする。今年度は、(1)8050問題の特徴と対応の実態，有効な支援策，(2)セルフ・ネグレクトの実態と対応の経年変化，(3)民生委員が感じる役割ストレスや継続意欲とそれらの規定要因について検討した。

3. 高齢期における格差問題と重層的差別の機序及び制御要因の検討

高齢期における健康，社会関係，社会的支援等の格差と，年齢，性別・性的指向，貧困等による重層的差別について，これらが発現するメカニズムとその制御要因を，個人のライフコースとマクロな社会動向の観点から解明することを目的とする。今年度は，(1)年齢差別を受けた経験がwell-beingに及ぼす影響とそのメカニズム，(2)年齢と性別の重層的差別が女性雇用者の仕事満足度に及ぼす影響とそのメカニズム，(3)高齢期における支援格差の実態とその対応策，について研究成果を発表した。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

- 1) 杉原陽子. (2025). 介護保険サービスの自己負担割合とサービス利用状況および介護者の負担感との関連 ―要介護度と認知症の有無による違い―. *社会福祉学*, 印刷中.
- 2) Sugisawa, Hideiro, Sugihara, Yoko, Kobayashi, Erika, Fukaya, Taro, & Liang, Jersey. (2024). Trends in informal and formal home help use among older adults with disabilities in Japan: From 1999 to 2017. *International Journal of Social Welfare*, 33(1), 220-236.
- 3) Sugisawa, Hidehiro, Harada, Ken, Sugihara, Yoko, Yanagisawa, Sizuko, Shinmei, Masaya, & Kitajima,

Hiromi. (2024). Perceived age discrimination has different effects on Japanese people's wellbeing based on age groups. *The International Journal of Aging and Human Development*, 00914150241297395.

2. 口頭発表

- 1) Sugihara, Yoko, & Kim, Jung-nim. Stress and support for family caregivers of older adults during the COVID-19 pandemic: Impact of social capital in Japanese communities. The 27th Nordic Congress of Gerontology. 2024.6.13. Stockholm, Sweden.
- 2) 杉原陽子. 要支援・要介護認定者の自然災害時の避難に関する課題と避難困難者の特性. 日本老年社会学会第66回大会. 2024. 6. 1. 奈良市.
- 3) 杉原陽子. 都市における8050問題の特徴と対応: 東京都民生委員の調査結果より. 第83回日本公衆衛生学会総会. 2024. 10. 30. 札幌市.
- 4) Kim, Jung-nim, & Sugihara, Yoko. Death anxiety at the home of older people with care needs: Family caregivers living with older people during the COVID-19 pandemic in Japan. The 27th Nordic Congress of Gerontology. 2024.6.13. Stockholm, Sweden.
- 5) 范天雨, 杉原陽子. 中国の都市部における空巢高齢者のサポートニーズと社会的支援—ウルムチ市での質的研究—. 日本老年社会学会第66回大会. 2024. 6. 2. 奈良市.
- 6) 金貞任, 杉原陽子. コロナ禍での家族介護者による要介護高齢者の看取りケアの不安の軽減. 日本老年社会学会第66回大会. 2024. 6. 1. 奈良市.
- 7) 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥, 北島洋美. 年齢差別の経験とその影響—若い人も経験するか, 影響のメカニズムは?—. 日本老年社会学会第66回大会. 2024. 6. 1. 奈良市.

3. その他

3-4. 講演

- 1) おひとりさまの老い支度—自分らしく安心して暮らしていくために—. 八王子市生涯学習センター. (2024. 10. 23)
- 2) 生涯現役社会の実現に向けて—プロダクティブ・エイジングの意義と課題—. 日本医師会/先進医療技術工業会/米国医療機器・IVD工業会共催シンポジウム. (2024. 11. 12)
- 3) 知っておきたい高齢者福祉. 東京都民生児童委員連合会 新任民生児童委員研修. (2024年11月～2025年1月)

4. 特定学術研究

1. 文部科学省科学研究費

- 1) 基盤研究C [研究代表者]: 民生委員が対応する困難事例と民生委員の負担の経年変化と地域差 (PI: 杉原陽子)
- 2) 基盤研究A [分担研究者]: 高齢者と若年者における年齢と性、貧困、性的指向による重層的差別とその制御 (PI: 杉澤秀博)
- 3) 基盤研究C [分担研究者]: 過疎地域における人生最終段階の地域共生型意思決定支援モデルの構築 (PI: 金貞任)
- 4) 基盤研究A [連携研究者]: 高齢者におけるエイジングと時代的・世代的変化、パンデミックへの適応 (PI: 小林江里香)

【高道 昌志】

1) スタッフ紹介

高道 昌志（たかみち まさし） 助教／博士（工学）
都市史・建築史、都市計画、まちづくり
9-152 室 TEL：042-677-3147 内線：4231

2) 研究概要

1. 江戸城外濠を軸とした地域再生に関する研究

国の史跡にも指定されている江戸城外濠を対象に、その歴史的な価値を地域との関係性のなかで位置づけ、そのうえで現代における公共空間としての可能性を探る研究を実施した。今年度は、大学、企業、市民のプラットフォーム組織である外濠市民塾において、国際芸術祭東京ビエンナーレとの連携や、対面による勉強会などを企画実施した。

2. 都市の水辺空間に関する史的 research

都市の水辺空間が、生活や産業、流通や交通といった都市活動のなかでどのように活用され、地域形成にいかに関与を与えてきたのかを、主に東京の旧河岸地を対象に研究を行った。今年度は、東京の河岸地に関する考察をまとめた書籍1冊、国際シンポジウムでの報告1件を行った。

3. 地域資産を活用した都心型循環構造の構築に関する研究

都心部で十分に活用されていない公共空間を積極的に活用することで、地域のコミュニティ空間、情報、資源の循環を生み出す手法について研究を行った。今年度は、東京文京区にある築100年の民家の利活用プロジェクトを実施し、活動報告書1冊を作成した。

4. まちづくりの支援と方法に関する実践と研究

行政が関わるまちづくり支援事業において、市民と行政をつなぐ中間組織体の有効性について実践を踏まえながら研究を行った。具体的には、千代田区の「千代田まちづくりサポート」の取り組みに関わった。

5. 東京都伊豆大島における天水井戸の成立過程に関する研究

本研究では、東京都の伊豆大島を中心に、島嶼部で貴重な資源であった水に注目し、大正期から昭和初期にかけて整備された天水井戸や集落に残存する民家建築の調査を行っている。今年度は、東京島嶼部に関するシンポジウムを企画し、自身も報告1件を行ったほか、島嶼部の歴史的な水利用に関する講演会1件を行った。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

- 渡邊勢士・高道昌志・佐々木弘「都市と生活の視点で捉える東京「旧大縄地」地域の住空間に関する研究—大正・昭和初期に増改築を繰り返した住宅を対象として—」『日本建築学会第19回住宅系研究報告会』2024年10月

2. 口頭発表

- 高道昌志「伊豆大島波浮港の集落構造に関する研究」『日本建築学会 2024 年度大会(関東) 学術講演会』東京、講演番号 9287、2024 年 8 月

3. その他

3 - 2. 研究報告

- 高道昌志「地域資源としての江戸城外濠の活用」、法政大学江戸東京研究センター・シンポジウム「江戸東京の史跡と都市空間」、法政大学市ヶ谷田町校舎マルチメディアホール、2024 年 10 月 19 日

4. 特定学術研究

- 科研費：若手研究（研究代表者）、水辺空間の近代化に関する都市史的研究：水辺組織体の変容過程に注目して（2022-2026 年）
- 科研費：基盤研究 B（分担者）、産業テリトリーオに着目した工業空間の都市計画理論の構築（2023-2026 年度）
- 住総研研究助成（分担者）、天水井戸を用いた伝統的水利システムによる庭園空間に関する調査～大島町波浮港旧甚の丸邸庭園を対象に

【長野 基】

1) スタッフ紹介

長野基(ながのもとき)

准教授／博士(政治学)

行政学、地方自治論、ローカル・ガバナンス

9-560 室

電話 042-677-1111 内線 4163

E-mail:nagano@tmu.ac.jp

2) 研究概要

都市ガバナンスの研究

①首長部局の計画策定および評価過程の市民参加研究では住民基本台帳からの無作為抽出に基づく住民の会議体(ミニ・パブリックス)を行う自治体での参与観察や事例ヒアリング調査の成果を単著や国際学会報告にて発表した。

②自治体議会への市民参加研究として全国自治体議会質問紙調査からの分析や議員・議会事務局(実務者)ヒアリング調査を進め、それら成果を学会報告論文および学術誌掲載論文にて発表した。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

: 学術雑誌等に掲載の審査付き論文

—

2. 口頭発表

: 学会、研究会等での口頭発表

・長野基「市町村議会改革が持つ自治体政策運営への影響の研究」日本行政学会 2024 年度研究会 分科会C 2<議会改革による政策形成の変化> 2024 年 5 月 19 日 日本行政学会(学習院大学)(招待あり)

・Motoki Nagano” Mini-public Participatory Performance Reviews and City Bureaucracy’s Response: Saitama City Case,” 2024 Korean Public Administration Summer Conference and Annual KAPA International Conference, <20-8-11-E> Enhancing Local Governance: Citizen Participation and Bureaucratic Responsiveness in Japan and Korea, June 20, 2024. Korean Association for Public Administration (KAPA). Yeosu Expo Convention Center (Yeosu-si, Jeollanam-do, Republic of Korea). (招待有り。日本行政学会派遣報告)

・Motoki Nagano” Municipal Bureaucratic Drivers of Deliberative Mini-publics: A Case Study of Municipalities in the Tokyo Area,” EGPA 2024 Conference, Dialogue 1: Strengthening Democratic Governance and Changing Administrative Practices in Japan, September 4, 2024. European Group for Public Administration EGPA/IIAS. Panteion University of Social and Political Sciences, Athens, Greece.

・長野基「自治体レベルのミニ・パブリックス」第 10 回 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム 2024 年 12 月 15 日 日本ミニ・パブリックス研究フォーラム(東京科学大学大岡山キャンパス)(招待有り)

3. その他

3-1. 専門書

: 専門書, 学術書, 訳書
(専門書・学術書)

・長野基『市民ワークショップは行政を変えたのか:ミニ・パブリックスの実践と教訓』 勁草書房 2024 年 8 月 (ISBN: 9784326303458)

・日本公共政策学会編(2024)『公共政策学事典』[担当:分担執筆, 範囲:「市民参加」(pp.414-415)]丸善出版 2024 年 10 月 (ISBN: 9784621310243)
(訳書)

・長野基*, 三上直之, 徳田太郎, 前田洋枝, 坂井亮太, 竹内彩乃『市民議会の組み立て方ガイドブック』(原著:DemocracyNext (2023) “Assembling an Assembly: A how-to guide“, <https://assemblyguide.demnext.org/>. DemocracyNext) 2024 年 12 月(*翻訳ワーキンググループ代表:共訳。担当範囲:序章)[掲載先:
<https://www.demnext.org/uploads/jp.pdf>]

3-2. 研究報告

:研究報告書, 報告記事, 等
(調査報告)

—

3-3. 解説・評論、一般論文

:解説・評論

・長野基「シティズンシップ教育の『豊富化』と自治体議会」『自治日報』(2024 年 9 月 9 日号, p.3)自治日報社
・長野基「地方活力創出研究委員会報告(4)くじ引きと熟議による自治体政策のつくりかた : ミニ・パブリックスのネクストステップ」政策研究フォーラム [編]『改革者』65(10),52-55. 2024 年 10 月

:一般論文

・阿内春生・長野基「政令指定都市議員の教育政策形成と政党組織」『季刊行政管理研究』(188), pp.4-17. 2024 年 12 月

:書評

—

3-4. その他

:講演

—

:学会・シンポジウムパネリスト

・長野基, コメンテーター:研究発表セッション A(議会・行政区長制度), 自治体学会鹿児島・日置大会, 2024 年 8 月 23 日(鹿児島県日置市中央公民館)

:新聞等への掲載

・「著者に訊く! 市民ワークショップは行政を変えたのか : ミニ・パブリックスの実践と教訓 長野基」ぎょうせい編『ガバナンス』(2024 年 11 月号), p.117. (インタビュー掲載)

:受賞

—

4. 特定学術研究

(文部科学省科学研究費)

- ・基盤研究(C) 21K01325「東京圏自治体における「ミニ・パブリックス」型市民参加の政策インパクトの実証的分析」役割:研究代表(2021年4月－2025年3月)
- ・研究成果公開促進費(学術図書)『市民ワークショップは行政を変えたのかーミニ・パブリックスの実践と教訓』役割:研究代表(2024年6月－2025年3月)
- ・基盤研究(C) 22K02344「地方議会における教員政策の民主統制と専門職的自律の相克に関する研究」役割:分担研究者(2022年4月－2025年3月)
- ・基盤研究(A) 23H00526「気候民主主義の日本における可能性と課題に関する研究」役割:分担研究者(2023年4月－2027年3月)

【益邑 明伸】

1) スタッフ紹介

益邑明伸（ますむら あきのぶ）助教／博士（工学）

都市計画／まちづくり／災害復興

2 号館 110 室／内線：1903／メール：masumura@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 令和 6 年能登半島地震の被災地における復興まちづくりに関する研究

令和 6 年能登半島地震の発災を受けて、被災地の応急対応、復興まちづくりに関する調査を実施した。初期対応、応急仮設住宅建設、産業用仮設施設建設、復興まちづくりに関する話し合いの状況等について、現地調査、行政機関、住民へのインタビュー調査を行った。調査の一部は東京都立大学、岩手大学、福岡大学、早稲田大学、東北大学の研究者等と行った。また、調査内容についてはシンポジウム等での報告を行った。

2. 令和 6 年能登半島地震に関するオンラインマップの活用に関する研究

復興まちづくり支援を目的としたオンラインマップ「令和 6 年能登半島地震 復興まちづくり支援マップ」を岩手大学、岡山大学の研究者と作成し、随時更新を続けながら、その役割、可能性について研究を行った。学会発表を行った。

3. 福島第一原子力発電所事故被災地の復興まちづくりに関する研究

昨年度に引き続き、福島県南相馬市小高区において、住民と協働して、避難時の状況、避難前、帰還後の日常生活の状況等について、住民へのインタビュー調査を行った。また原発事故被災地における空地・空き家の粗放的管理に関する調査を実施した。調査の一部は東北大学、名城大学の研究者、東北大学の学生と行った。

4. 近年の被災地における産業復興に関する研究

福島第一原発事故により避難を余儀なくされた事業者の再建について、東京都立大学の卒業生と富岡町、広野町で現地調査を行い、学会発表 2 件を行った。

5. 東京都の事前復興に関する研究

東京都町田市において、事前復興に関する自治体職員とのワークショップ、市民とのワークショップのあり方について、実践と検証を行った。

3) 研究成果リスト

1. 審査論文

- Lang Yuan, Kojiro Sho, Sunyong Eom, Hayato Nishi, Daisuke Hasegawa, Han Zhao, Takashi Aoki, Jiarui Zhu, Kaoru Matsuo, Akinobu Masumura, Changes in visitor behaviour across COVID-19 pandemic: Unveiling urban visitation dynamics and non-linear relationships with the built environment using mobile big data, Habitat International, 154, 103216-103216, 2024.

2. 口頭発表

- 益邑 明伸. 能登半島地震 復興まちづくり支援マップの公開と産業用仮施設の整備状況. 日本建築学会シンポジウム「能登半島地震 1 年 復興の課題」, 2025 年 3 月 7 日
- 益邑 明伸, 臼井 志織. 原発事故被災に伴う商工事業者の避難と事業再建プロセス: 避難指示区域に指定された富岡町の 2 事業者を対象として. 地域安全学会 2024 年度秋季研究発表会, 2024 年 11 月 17 日
- 益邑 明伸, 益子 智之. 2016 年イタリア中部地震後の産業用仮施設整備の概況. 2024 年度日本建築学会大会 (関東) 学術講演会, 2024 年 8 月 30 日
- 益邑 明伸. 「産業と生業の再生」に関する建築学を中心とした研究の到達点と課題. 2024 年度日本建築学会大会 (関東) 原発長期災害対応特別研究委員会 研究協議会「原発事故の被害と復興政策に関する建築学研究の到達点と課題」, 2024 年 8 月 30 日
- 益邑 明伸. 石川・能登の復興: 応急建築の整備状況と今後の復興まちづくり. 2024 年度日本建築学会大会 (関東) 都市計画部門 研究協議会「能登半島地震復興」, 2024 年 8 月 29 日
- 益邑 明伸, 臼井 志織. 原発事故被災地における商工事業者の避難と事業再建の実態把握: 避難指示区域に指定された富岡町を対象として. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2024 in 浪江町 研究発表会, 2024 年 8 月 9 日
- 益邑 明伸, 荒木 笙子, 福田 峻. 「能登半島地震 復興まちづくり支援マップ」の作成・公開と利用. 地域安全学会 2024 年度春季研究発表会, 2024 年 5 月 24 日

3. その他

3-2. 研究報告

- 益邑 明伸, 荒木 笙子, 福田 峻, 前山 倫子. 「令和 6 年能登半島地震 復興まちづくり支援マップ」の公開. 日本建築学会シンポジウム「能登半島地震 1 年 復興の課題」資料集, 2025 年 3 月
- 益邑 明伸. 令和 6 年能登半島地震被災地における公的支援による産業用仮施設の整備状況 (2025 年 2 月時点). 日本建築学会シンポジウム「能登半島地震 1 年 復興の課題」資料集, 2025 年 3 月
- 臼井 志織, 益邑 明伸. 原発事故被災に伴う商工事業者の避難と事業再建プロセス: 避難指示区域に指定された富岡町の 2 事業者を対象として. 地域安全学会梗概集, (55), pp. 145-148, 2024 年 11 月
- 益邑 明伸. 石川・能登の復興: 応急建築の整備状況と今後の復興まちづくり. 能登半島地震復興 (2024 年度日本建築学会大会 (関東) 都市計画部門 研究協議会資料), pp. 19-22, 2024 年 8 月
- 益邑 明伸. 「産業と生業の再生」に関する建築学を中心とした研究の到達点と課題. 原発事故の被害と復興政策に関する建築学研究の到達点と課題 (2024 年度日本建築学会大会 (関東) 原発長期災害対応特別研究委員会 研究協議会資料), pp. 58-62, 2024 年 8 月
- 益邑 明伸, 臼井 志織. 原発事故被災地における商工事業者の避難と事業再建の実態把握: 避難指示区域に指定された富岡町を対象として. 地域安全学会 東日本大震災特別論文集, 2024 年 8 月
- 益邑 明伸, 益子 智之. 2016 年イタリア中部地震後の産業用仮施設整備の概況. 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 241-244, 2024 年 8 月
- 益邑 明伸, 荒木 笙子, 福田 峻. 「能登半島地震 復興まちづくり支援マップ」の作成・公開と利用. 地域安全学会梗概集, (54), pp. 101-104, 2024 年 5 月

4. 特定学術研究

4-1. 科研費

- 日本学術振興会 科学研究費助成事業 若手研究 (2021 年 4 月 ～ 2026 年 3 月) (研究代表)
福島原発事故被災地における復興事業等による土地利用変化の可視化と制度的課題の解明
- 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(B) (2022 年 4 月 ～ 2025 年 3 月) (分担研究者)
災害多発時代における長期的合理的な意思決定を導くための計画案策定手法に関する研究
秋田 典子, 平野 勝也, 荒木 笙子, 窪田 亜矢, 桑田 仁, 本田 利器, 益邑 明伸
- 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(A) (2022 年 4 月 ～ 2026 年 3 月) (分担研究者)
災害多発環境下の日本に住み続けることの意味を問う—忘却・無関心に抗う—
山川 充夫, 佐藤 彰彦, 初澤 敏生, 瀬戸 真之, 三村 悟, 大平 佳男, 高木 亨, 尾松 亮, 吉田 樹,
柳沼 賢治, 深谷 直弘, 中村 洋介, 天野 和彦, 藤本 典嗣, 益邑 明伸
- 日本学術振興会 科学研究費助成事業 基盤研究(B) (2023 年 4 月 ～ 2026 年 3 月) (分担研究者)
戦略と戦術を往来するアジャイル (応答) 型都市デザインマネジメント手法の構築
野原 卓, 宋 俊煥, 矢吹 剣一, 江口 久美, 阿部 大輔, 黒瀬 武史, 出口 敦, 益邑 明伸

4-2. その他

- 一般社団法人住総研 2023 年度研究助成
(2023 年 7 月～2024 年 10 月) (共同研究)
原発被災地域における空き空間マネジメントの類型化とパタン提案：南相馬市小高区における事例
調査と実証実験から
- 東京都都市づくり公社との共同研究
(2024 年 7 月～2027 年 3 月) (共同研究)
2024 年能登半島地震の復興実態調査と東京の事前復興計画への考察と拡張

【松井 望】

1) スタッフ紹介

松井望（まつのぞみ）教授／修士（法学）

行政学、都市行政論

2-104 室 電話 042-677-1111 内線 1926 matsui-nozomi@tmu.ac.jp

2) 研究概要

2024 年度は以下の研究に取り組んだ。

第一に、自治体と国間での計画策定に関する行政上の負担の研究を実施した。同研究では、国から自治体に対して法律に基づき策定を要請されている行政計画に関して、国の対応と自治体の対応の双方を対象に関連データの実態調査の結果、自治体へのインタビュー調査をもとに、2023 年度に学会で報告した後、本年度調査を実施し論文として取りまとめ公刊した。

第二に、自治体及び国の専門職・技術職に関する研究を実施した。自治体の専門職・技術職に関する研究では、広く地方公務員の能力とその育成方法を対象に、関連データの実態調査、制度変遷、人事制度の資料分析等を通じて論文として公刊した。国の専門職・技術職に関する研究では食品衛生監視員に関する制度変遷、人事制度の資料調査を行い、次年度以降に実態調査を試みる予定である。また、同研究の一環として心理職の現状調査を行うとともに、統計調査制度・組織に関する論稿を公刊した。

第三に、公共部門の人事管理における多様性確保の観点から、自治体における女性職員の人事管理の実態把握を実施した。2022 年度に実施した 4 都県の新規採用者と管理職を対象に郵送質問紙調査の分析を進めた。次年度以降に、研究論文等としての公表を試みる予定である。

第四に、小規模自治体の自治に関する研究を実施した。具体的には、資料調査を実施した。来年度以降に実態調査を試みる予定である。

3) 成果リスト

1. 審査論文：学術雑誌等に掲載の審査付き論文

—

2. 口頭発表：学会、研究会等での口頭発表

- ・2024 年度日本行政学会分科会 A1 「〈公募報告分科会〉行政研究の諸相 I」司会（2024 年 5 月 18 日、学習院大学）
- ・2024 年度日本行政学会分科会 B2 「子どもと行政：その歴史と現在」討論者（2019 年 5 月 25 日、学習院大学）

3. その他

3-1. 専門書：専門書、学術書、訳書

—

3-2. 研究報告：研究報告書、報告記事、等

—

3-3. 解説・評論、一般論文：

(1) 解説・評論

—

(2) 一般論文

- ・松井望「統計制度」日本公共政策学会編『公共政策学事典』丸善出版、2024年、pp. 452-453
- ・松井望「統計組織」日本公共政策学会編『公共政策学事典』丸善出版、2024年、pp. 454-455
- ・松井望・竹内直人「序章」竹内直人・松井望編著『自治体戦略としての総合計画 職員参加と住民参加を踏まえた策定・実施に向けて』第一法規、2024年、pp. 1-12
- ・松井望「総合計画の職員参加と人材育成」竹内直人・松井望編著『自治体戦略としての総合計画 職員参加と住民参加を踏まえた策定・実施に向けて』第一法規、2024年、pp. 123-147
- ・荒見玲子・出雲明子・大谷基道・竹内直人・松井望「調査報告 地方公務員のキャリア形成・能力開発と働き方に関する調査 2022年管理職調査（愛知県・茨城県・東京都・福井県）の基礎分析および基礎集計（2）」『名古屋大学法政論集』304号、2024年12月、pp. 289-327
- ・松井望「2000年代の行財政運営の展開と

3-4. その他

(1) 新聞等への掲載

- ・松井望「これからの自治体職員に求められる能力・スキルと研修の役割」『ネットワーク』Vol. 199、2024年10月、pp. 6-7

4. 特定学術研究

- ・令和6年度科学研究費基盤研究（C）「中央・地方政府間の行政手続における行政負担の発生と対応に関する研究」（研究代表）
- ・令和6年度科学研究費基盤研究（B）「自治体第一線職員行動の業務比較分析—ジェンダー及び組織管理の視点から」（研究分担者）
- ・令和6年度科学研究費基盤研究（B）「現代日本における専門行政官の人事システムと組織体制に関する総合的研究」（研究分担者）

【山村 崇】

1) スタッフ紹介

山村崇（やまむら しゅう）准教授／博士（工学）

都市計画，地域デザイン

9号館 556室 内線 4275 shuyamamura@tmu.ac.jp

2) 研究概要

1. 都市型産業に関する研究：

都市型産業の立地を誘引・誘発する「知識創造の《場所》」の理論に関して、知識集約型産業（KIBS）の立地傾向に着目して、国内外の文献調査を実施した。加えて、個人経営商業店舗に着目し、ファサードの特徴を類型化するとともに、その立地と時代変化を整理した。

それらの成果の一部を、学会大会、専門家向け講演会等にて発表した。

2. 郊外住宅地のマネジメントに関する研究

郊外住宅地の編修的再編手法について、前年度までの研究成果をとりまとめるとともに、関連先行研究を整理した。また、その成果を、学会大会にて発表した。

3. 都市イメージに関する研究

Web上の画像を収集して都市イメージを予測する手法について、実証研究を進め、成果を取り纏めた。街路景観イメージの構造とその形成メカニズムについて、実証研究を進め、その成果を取り纏めて、学術誌（査読付）に投稿した。

3) 研究成果リスト

1. 査読論文

1) 佐野 辰之，山村 崇：街路景観における「期待感」に関する研究 ― 景観要素としての人間と建物の開口部形状による影響に着目して ―，日本建築学会計画系論文集，査読有，投稿中

2. 口頭発表

- 1) 山村 崇：「プレイスキャピタル：場所資本」のマネジメント，国際文化都市整備機構(FIACS)全体会議，2025年2月，AP 東京八重洲
- 2) Shu YAMAMURA：Risk Adaptive Urban Regeneration: Japanese experience, Sydney-Tokyo International Urban Design Workshop, 2024年11月，University of New South Wales
- 3) 山村 崇：まちづくりのアンブレラ・テーマとしてなぜ「アート・文化」が有効か，国際文化都市整備機構(FIACS)全体会議，2024年10月，AP 西新宿
- 4) 荒波 恵叶，山村 崇：住商混在市街地における個店出店傾向とまちなみへの影響― 東京都世田谷区駒沢5丁目および深沢2・4・5丁目地区を対象として ―，日本建築学会大会，2024年8月，明治大学
- 5) 山村 崇：脱成長期の郊外住宅地を柔らかに再編修する「Inter-knitted Town」アプローチ，日本建築学会大会パネルディスカッション，2024年8月，明治大学
- 6) 山村 崇：「分割／個別」のプランニングから「共進化」のプランニングへ，日本建築学会大会研究

懇談会，2024 年 8 月，明治大学

- 7) 山村 崇：ワーカーの創造性を刺激するネイバフッド（界限）をつくる，森記念財団「都市ビジョン講演会」，2024 年 5 月，アカデミーヒルズ

3 - 2. 研究報告

- 1) 吉江 俊，後藤 春彦，山村 崇：オーストラリア，シドニー／ウィンザーにおける水害をめぐる国際ワークショップ，日本都市計画学会「都市計画」，掲載決定
- 2) 山村 崇：脱成長期の郊外住宅地を柔らかに再編修する「Inter-knitted Town」アプローチ，日本建築学会生活様式変容と住環境計画小委員会パネルディスカッション資料，2024 年 8 月

4. 特定学術研究

（文部科学省科学研究費）

- 1) 基盤研究 C，「都市型産業を育む「知識創造の《場所》」の理論化と計画手法の体系化」 [研究代表者]
- 2) 基盤研究 B，「産業テリトリーオに着目した工業空間の都市計画理論の構築」 [研究分担者]

【山本 薫子】

1) スタッフ紹介

山本薫子(やまもとかほるこ)

准教授/博士(社会学)

都市社会学、地域社会学、社会調査

9-154 室、TEL:042-677-1111 (内線 4233)、kahoruko@tmu.ac.jp

2) 研究概要

(1) 横浜における都市インナーエリアの社会的変容・再編に関する研究

横浜・寿町地区での福祉ニーズ増大に伴う地域活動状況の変化、地域構造変化について調査、収集データ分析、標記課題に関する調査を行った。データをまとめ、福祉ニーズ増大に伴う寿町の構造変化に関してデータ分析、論文執筆等を行った。

(2) カナダ・バンクーバーにおける都市インナーエリアの社会的変容・再編

カナダのバンクーバー市を事例に、大都市インナーエリアでの福祉ニーズの増大とジェントリフィケーションの進展およびそこの地域活動状況について 2024 年 8-9 月、2025 年 2-3 月に現地を訪問し、調査を実施した。これは 2012 年以降継続して実施している地域調査の一環であるとともに、基盤研究(C)「大都市低所得地域における社会的マイノリティ集団の連携と共同性構築の論理」(2024 年度～2026 年度)のための研究でもある。書籍執筆、学会報告等を行なった。

(3) 原発避難の実態把握に関する研究

2011 年福島原発事故の避難者の社会状況変化について、特に福島県富岡町について自治体再建研究会として町の協力も得て避難者、帰還者、新規流入者に対して実施した郵送調査票調査(2022 年度)の結果分析と、新規流入者に対するヒヤリング調査を行った。

3) 成果リスト

2. 口頭発表

山本薫子, 2024, 「都市低所得地域における福祉化と路上生活者排除の進行—カナダ・バンクーバーを事例に一」、2024 年度地域社会学会大会(滋賀県立大学大学)、自由報告部会、2024 年 5 月 12 日。

山本薫子, 2024, 「大都市低所得地域における社会的マイノリティ集団の連携と共同性構築の論理—カナダ・バンクーバーを事例に一」、第 97 回日本社会学会大会(京都産業大学)、自由報告部会(都市)、2024 年 11 月 9 日。

3. その他

3-1. 専門書

北川由紀彦・山本薫子・山口恵子・玉野和志=編、2025、『社会をひもとく 都市・地域にみる社会問題の問い方』(有斐閣)

山本薫子、2024、『立ち退かされるのは誰か？ ジェントリフィケーションと脅かされるコミュニティ』（慶應義塾大学出版会）

Kahoruko YAMAMOTO, 'Social Changes in Kotobuki as a Welfare Dependent Community' in Marr & DeVerteuil eds. *Refuge Neighborhoods: Service Hubs and Fighting Homelessness in Globalizing Cities in the US and Japan*. (forthcoming)

3-2. 研究報告

3-4. その他

山本薫子、ワークショップ「Downtown Eastsideを知っていますか?」、バンクーバー日本語学校こどものくにプリスクール、2025年2月.

山本薫子、解説「ジェントリフィケーション」、「 α SYNODOS」330、2025年1月.

山本薫子、書評：森千香子『ブルックリン化する世界 ジェントリフィケーションを問いなおす』東京大学出版会、社会学評論 75(2)、2024年9月.

山本薫子、ワークショップ「Downtown Eastsideを知っていますか?」、バンクーバー日本語学校、2024年8月.

山本薫子、講演「移民・マイノリティと世界の映画」、神戸定住外国人支援センター（KFC）「多文化共生」を考える研修会 2024、2024年8月.

山本薫子、「Eastsideから見える日本と世界」（JCCA「Bulletin げっぼう」での連載、毎月）

山本薫子、「移住者映画紹介」（移住者と連帯する全国ネットワーク「Migrants Network」での連載、隔月）

4. 特定学術研究

研究種目：基盤研究(C)「大都市低所得地域における社会的マイノリティ集団の連携と共同性構築の論理」（2024年度～2026年度）、900千円.